

地方創生加速化交付金活用事業

資料 1 - 1

事業番号	1	実施年度	H 2 8	検証時期	H 2 9 . 7
事業名	地域産業創出総合対策事業			担当課	産業振興課 観光課
事業概要 ・目的	<p>瀬戸内市においては、農業、水産業、商工業、観光の各分野で豊富な地域資源を有しているが、その活用が十分にできておらず、農林水産物等の販路開拓やこれらを活用した商品開発が進んでいない状況にある。また、近年増加している日本への外国人観光客への対応が進んでおらず、インバウンド需要に対応可能な観光資源の開発及び地域への観光需要の喚起についても取り組む必要が生じている。</p> <p>本事業では、地域資源を活用した産業の発展を目的とし、農林水産物等の販路開拓や加工品等の新商品開発の支援、外国人観光客誘致に向けた取組みを実施する。また、効果的な事業の実施に向けて、地域事業者をコーディネートする体制を整備し、産業の活性化や事業者の増加等を図っていく。</p>				
実施事業内容	<p>○地域総合商社の体制整備に要する経費への助成 地域資源を活用した産業の発展に向けて、地域の事業者等をコーディネートする地域総合商社（一般財団法人瀬戸内市振興公社）を組織し、より効果的な事業運営を行うための体制整備に要した経費を助成した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ワークショップ開催（108,000円）</li> <li>・経営戦略アドバイザー委託及び将来ビジョン作成支援（8,200,000円）</li> </ul> <p>○地域総合商社の実施した農林水産物等の供給力拡大、販路拡大等への支援に要する経費への助成 持続的に産業を発展させるためには、農林水産物等の供給力と販路の確保が必要となることから、瀬戸内市発ブランド“Setouchi Kirei”と連携した新商品の開発や産業創出の担い手となる事業者の起業支援に要した経費を助成した。また、大消費地や海外市場を対象とした取引先の新規開拓を推進するため、商談会等への出展やWEB環境の整備に要する経費を助成した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新商品開発等支援（17,854,800円）</li> <li>・商談会等出展（1,138,655円）</li> <li>・WEB／SNS活用に向けたHP改修（1,926,720円）</li> <li>・空き家活用支援（4,244,700円）</li> </ul> <p>○人材育成に要する経費 地域の産業創出に係る人材を育成するため、「農水産品の6次化」をテーマに市内・外から講師を招いて、講演会を開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・6次化セミナー開催（69,120円）</li> </ul> <p>○外国人観光客等への対応に要する経費 瀬戸内市の魅力を効果的に発信し、外国人観光客の誘致を推進するため、インバウンド需要に対応可能な地域の観光資源の発掘や受入体制の整備を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・外国人観光客誘致コーディネート委託（3,000,000円）</li> <li>・外国人向けコンテンツ作成（3,537,858円）</li> <li>・モニターツアー実施（663,354円）</li> <li>・情報誌等への掲載広告費（783,200円）</li> </ul>				
事業実績額	41,526,407円 ※補助率10/10				

重要業績 評価指数 (K P I)	農林水産物等の出荷額の増加額 単位：千円				
		H27年度 (基準)	H28年度増加分 (1年目)	H29年度増加分 (2年目)	H30年度増加分 (3年目)
	目標		10,000	10,000	20,000
	実績	—	—	未	未
重要業績 評価指数 (K P I)	新商品の開発数 単位：件				
		H27年度 (基準)	H28年度増加分 (1年目)	H29年度増加分 (2年目)	H30年度増加分 (3年目)
	目標		30	10	10
	実績	—	17	未	未
重要業績 評価指数 (K P I)	外国人観光客の増加数 単位：人				
		H27年度 (基準)	H28年度増加分 (1年目)	H29年度増加分 (2年目)	H30年度増加分 (3年目)
	目標		500	500	500
	実績	—	805	未	未
重要業績 評価指数 (K P I)	移住者数 単位：人				
		H27年度 (基準)	H28年度増加分 (1年目)	H29年度増加分 (2年目)	H30年度増加分 (3年目)
	目標		1	1	1
	実績	—	12	未	未
今後の課題 と方針	<p>地方創生の取組みの中で地域資源の活用は全国的に展開されている事業であることから、瀬戸内市として活路を見出していくためには、他の地域と差別化した特色ある取組みが必要となってくる。また、地域総合商社については、地域の事業者をコーディネートする役割を維持しつつ、行政からの補助金に依存しない組織へと自立していくことが課題となっている。</p> <p>今後の事業運営にあたっては、地域総合商社を中心に産官学金労言が連携し、市場のニーズに対応した事業を展開していくとともに、瀬戸内市発ブランド“Setouchi Kirei”等を活用した瀬戸内市独自の魅力を発信していく取組みを行うことが重要となる。</p> <p>行政からの補助金に依存した事業実施は一時的な取組みになりやすいため、地域総合商社としての体制をより強化し、長期的な視点で事業実施が可能となる自立した組織となるよう支援していきたい。</p>				
委員意見 ・評価等					

地方創生推進交付金活用事業

資料 1 - 2

事業番号	2	実施年度	H 2 8	検証時期	H 2 9 . 7
事業名	仕事づくりを核とした移住・まちづくり連携事業			担当課	企画振興課
事業概要 ・目的	<p>瀬戸内市における転出者は増加傾向にあり、「働く場所がない」ことを理由とした若年層の再転入の少なさがその大きな要因であることから、地域資源を活かした新たな雇用の創出が求められている。他方、本市のイメージについてのアンケート結果によると「自然環境の豊かさ」、「住環境のよさ」の満足度が高い。そこで、課題を解消して強みを活かす事業を実施し、基幹産業従事者の増加につなげる。</p> <p>本事業はしごとに対する支援、居住環境に対する支援、ホスピタリティ向上の3つを柱として、地方創生推進交付金を活用し、平成28年度から3年間事業を実施することとしている。</p>				
実施事業内容	<p><b>【居住環境に対する支援】</b>  <b>&lt;移住PR動画上映事業&gt;</b>                  ○平成27年度に制作した移住プロモーション動画を大都市圏の都心の映画館で放映することで、市の認知度向上のほか、魅力、暮らしやすさを発信し、もって移住・定住促進を図った。（大都市圏の都心ターミナルエリアにあり、年間観客動員数100万人規模の7劇場（東京：TOHOシネマズ日本橋、新宿ピカデリー、池袋HUMAX、TOHOシネマズ渋谷、109シネマズ二子玉川、大阪：TOHOシネマズ梅田、TOHOシネマズなんば）にて、1週間で290回上映し、総動員20,200人）                  ・各劇場1週間のシネアド上映料、その他上映関連費用（2,629,260円）</p> <p><b>&lt;移住ガイドブック作成事業&gt;</b>                  ○瀬戸内市の暮らしやすさや魅力・資源、市の施策及び地域の移住・交流促進の取り組みなど移住希望者が移住計画づくりを行う上で必要となる情報を網羅したガイドブックを作成した。作成部数：2,000部                  ・ガイドブックの企画、デザイン、編集、執筆費（1,224,720円）                  ・ガイドブック用写真撮影費（216,000円）                  ・ガイドブック印刷費（179,280円）</p> <p><b>&lt;協働の空き家活用補助事業&gt;</b>                  ○市が委嘱した瀬戸内市IJUコンシェルジュが、その職務の提供を通じて活用が決定した空き家の所有者又は空き家の購入者、あるいは借受人に対して、空き家の家財整理や改修に係る費用を支援する場合、市がIJUコンシェルジュに対して補助金を交付した。（1/2以内、50万円を上限）                  ・牛窓しおまち唐琴通りの保存と活性化プロジェクト 空き家活用件数2件、2世帯6名の移住受入（751,000円）                  ・裳掛地区コミュニティ協議会 空き家活用件数3件、3世帯5人の移住受入（1,057,000円）</p> <p><b>&lt;協働の移住推進体制整備モデル事業&gt;</b>                  ○市と地域が協働して移住者の受入体制を整備するため、IJUコンシェルジュが行う体験住宅（移住希望者と地域住民の交流空間並びに移住希望者が一定期間居住して当該地域での生活を体験するために必要となる専用の炊事場、浴室、便所、家具、電化製品等を備えた住宅）の整備に対して補助金を交付した。                  ・裳掛地区コミュニティ協議会 住宅の整備費・PR費（3,000,000円）</p>				

<p>実施事業内容 (つづき)</p>	<p>【ホスピタリティの向上】          &lt;シビックプライド推進事業&gt;          ○瀬戸内市の良さ発信し、瀬戸内市に住み続けたい、戻りたい、住んでみたいと、思っ          いただくことが定住者人口の増加に起因すると考え、郷土愛醸成の取組の一つとして瀬戸          内市の象徴となるロゴマークを作成し、ロゴマークに込めた思いをブランドブックという          冊子にまとめ、市民や職員へ瀬戸内市の良さを発信していきます。          ・ロゴマーク作成・ブランドブック作成委託料 (9,600,000円)</p> <p>&lt;企業見学事業&gt;          ○県立邑久高等学校の1年生を対象に、将来の就職先の候補としてもらうため、市内の企          業の様子を知る機会の提供として、企業訪問を行った。訪問企業は敷島堂(株)、畠山製菓          (株)、(株)岡山村田製作所、(株)ブックスで、工業見学、製造品説明、企業の果たす役割          の説明などを行っていただいた。          ・バス借上げ料 (214,920円)</p>																			
<p>事業実績額</p>	<p>18,872,180円 (うち地方創生推進交付金9,436,090円) ※補助率1/2</p>																			
<p>重要業績 評価指数 (KPI)</p>	<p>市民一人当たりの税収額 (個人市民税総額/市の総人口) 単位: 千円</p> <table border="1" data-bbox="487 973 1791 1240"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27年度 (基準)</th> <th>H28年度増加分 (1年目)</th> <th>H29年度増加分 (2年目)</th> <th>H30年度増加分 (3年目)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標</td> <td></td> <td>0.80 (41.70)</td> <td>0.90 (42.60)</td> <td>1.30 (43.90)</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>40.90</td> <td>-0.08 (40.82)</td> <td>未</td> <td>未</td> </tr> </tbody> </table>						H27年度 (基準)	H28年度増加分 (1年目)	H29年度増加分 (2年目)	H30年度増加分 (3年目)	目標		0.80 (41.70)	0.90 (42.60)	1.30 (43.90)	実績	40.90	-0.08 (40.82)	未	未
	H27年度 (基準)	H28年度増加分 (1年目)	H29年度増加分 (2年目)	H30年度増加分 (3年目)																
目標		0.80 (41.70)	0.90 (42.60)	1.30 (43.90)																
実績	40.90	-0.08 (40.82)	未	未																
<p>重要業績 評価指数 (KPI)</p>	<p>社会増減増加数 (20歳から39歳まで) 単位: 人</p> <table border="1" data-bbox="487 1329 1791 1596"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27年度 (基準)</th> <th>H28年度増加分 (1年目)</th> <th>H29年度増加分 (2年目)</th> <th>H30年度増加分 (3年目)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標</td> <td></td> <td>16</td> <td>16</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>—</td> <td>14</td> <td>未</td> <td>未</td> </tr> </tbody> </table>						H27年度 (基準)	H28年度増加分 (1年目)	H29年度増加分 (2年目)	H30年度増加分 (3年目)	目標		16	16	16	実績	—	14	未	未
	H27年度 (基準)	H28年度増加分 (1年目)	H29年度増加分 (2年目)	H30年度増加分 (3年目)																
目標		16	16	16																
実績	—	14	未	未																
<p>今後の課題 と方針</p>	<p>全国で移住施策が展開され、パンフレット等の品質や内容が向上する中で、いかに訴求          力の高い移住者や地域の取組み等を発掘し、情報を細かに見直し、高い品質が確保でき          かが課題。          地方での人口の取り合いには限界があるため、都市部の方やUターン者をターゲットに          特色のある施策に取組む必要がある。行政だけでは限界があるため、今回実施した空き家          活用事業などように官民協働で行うことが重要になる。          やって終わりではなく、今後どう活用していくかで結果は変わってくる。作成した動画          やパンフレットは今後も活用していき、シビックプライド推進事業では、瀬戸内市の魅力          を発信できる大きなチャンスであるため、ブランドブックを活用し、継続して取組んでい          きたい。          KPIとして、市民税の増加を掲げてはいるが、即効性のある事業は中々できないと感          じている。人口減少がすぐに止められるものでもないため、市の実情に即した事業を丁寧          に行っていきたい。</p>																			
<p>今後実施予定 の主な事業</p>	<p>【平成29年度】          ・テレワーク推進事業          ・移住PR動画の放映、移住下見ツアーの実施          ・協働の空き家活用補助事業          ・協働の移住推進体制整備モデル事業          ・瀬戸内市ロゴマーク副教材の作成 (小学校3年または4年生向け)          【平成30年度】          ・テレワーク推進事業          ・移住下見ツアーの実施          ・協働の空き家活用補助事業</p>																			
<p>委員意見 ・評価等</p>	<p></p>																			

	指標名称	担当課	取得方法	基準値（策定時）	H29.3現在 (H28年度実績)	目標値（平成31年 度）
1	市内事業所就業者数	企画振興課	経済センサス (RESAS)	13,626人（H24）	13,969人（H28）	14,000人
	創業塾から生まれた創業者数	産業振興課	担当課調査	-	10人	20人（累計）
	ブランド認定商品数	産業振興課	担当課調査	12品（H26）	29品（H28）	22品（累計）
	創業塾参加者数	産業振興課	担当課調査	-	14人	15人（年間）
	創業相談件数	産業振興課	担当課調査	-	26件	30件（年間）
	工業団地分譲割合（市営）	産業振興課	担当課調査	51%（H26）	66%（H28）	100%
	新規就業者数（農業・漁業）	産業振興課	担当課調査	6人（年間）	3人（年間）	6人（年間）
	商工業者が意欲的に事業に取り組んでいると感じる市民の割合	企画振興課	市民まちづくり 意識調査	22.8%（H26）	22.6%（H28）	32.8%
	おかやま子育て応援宣言企業の登録数	企画振興課	岡山県HP	7（H26）	9	9
	テレワーク実証事業実施人数	企画振興課	担当課調査	-	7	20人（累計）
2	社会動態増減数	企画振興課	統計	-275人（H27推計値）	242人 (H27国勢調査)	-68人
	市内関連施設観光客入込数	観光課	担当課調査	100,355人（H26）	87,607人	105,000人
	瀬戸内市を誇りに思う市民の割合	企画振興課	市民まちづくり 意識調査	43.8%（H26）	50.9%（H28）	53.8%
	瀬戸内市に愛着がある市民の割合	企画振興課	市民まちづくり 意識調査	79.8%（H26）	※H30年市民まちづくり 意識調査で調査予定	89.8%
	県外相談会における相談件数	企画振興課	担当課調査	91件（H26）	100件	100件
	移住者数（相談会参加者）	企画振興課	担当課調査	1人（H26）	12人（4組）	5人（年間）
	移住HP閲覧数	企画振興課	担当課調査	25,000（H26推計値）	21,420	30,000（年間）
	瀬戸内市を住みやすいと感じる市民の割合	企画振興課	市民まちづくり 意識調査	66.7%（H26）	75.9%（H28）	76.7%
	市観光HP閲覧数	観光課	担当課調査	73,000（H26推計値）	90,461	77,000（年間）
	にぎわいと活気のある観光のまちであると感じる市民の割合	企画振興課	市民まちづくり 意識調査	23.0%（H26）	22.4%（H28）	33%
3	作成した周遊ルート数	観光課	担当課調査	6ルート（H26）	9ルート	21ルート（累計）
	子どもと一緒にこのまちに住んでよかったと思う市民の割合	企画振興課	市民まちづくり 意識調査	51.2%（H26）	59.7%（H28）	61.20%
	合計特殊出生率（ベイズ推定）	企画振興課	岡山県統計調査	1.34（H27推計値）	1.40	1.44
	20歳から39歳の社会動態増減数	企画振興課	統計	-248人（H27推計値）	-139人 (H27国勢調査)	-54人
	婚活・結婚応援イベント参加者数	企画振興課	担当課調査	-	62人（累計）	200人（累計）
	地域子育て支援センター利用者数（年間）	子育て支援課	担当課調査	21,993人（H26）	23,595人	23,030人
ファミリーサポートセンター利用件数	子育て支援課	担当課調査	48件（H26）	36件	53件	

	指標名称	担当課	取得方法	基準値（策定時）	H29.3現在 (H28年度実績)	目標値（平成31年 度）
3	三世帯住宅リフォーム補助申請件数	企画振興課	担当課調査	-	4件	10件
	積極的に育児をしている父親の割合	健康づくり推進課	担当課調査	-	45.4%	55.0%
	安心して子どもを産み、育てられると感じている市民の割合	企画振興課	担当課調査	57.1% (H26)	63.4% (H28)	67.10%
	学校に行くのは楽しいと思う小中学生の割合（小6・中3）	総務学務課	担当課調査	小学生：84.3%(H26) 中学生：82.3%(H26)	小学生：88.6% 中学生：88.2%	小学生：87.0% 中学生：82.3%
	図書館入館者数	社会教育課	担当課調査	-	143,096人	171,600人
	スポーツ施設年間利用者数	社会教育課	担当課調査	139,244人	145,688人	146,206人
4	今後も瀬戸内市に住みたいと思う市民の割合	企画振興課	担当課調査	86.9% (H26)	※H30年市民まちづくり意識調査で調査予定	90.0%
	計画的に土地利用が進められていると思う土地の割合	企画振興課	市民まちづくり意識調査	27.2% (H26)	30.8% (H28)	37.2%
	公共交通機関が利用しやすいと思う市民の割合	企画振興課	市民まちづくり意識調査	22.5% (H26)	23.7% (H28)	32.5%
	下水道普及率	下水道課	担当課調査	38.9% (H26)	40.8%	44.7%
	供用開始区域の水洗化率	下水道課	担当課調査	68.9% (H26)	73.5%	76.3%
	住みやすいと感じる市民の割合	企画振興課	市民まちづくり意識調査	57.9% (H26)	66.3% (H28)	67.9%
	いつでも安心して医療サービスを受けられると感じる市民の割合	企画振興課	市民まちづくり意識調査	50.4% (H26)	54.0% (H28)	60.4%
	協働提案事業数	企画振興課	担当課調査	-	3件	10件（年間）
	地域コミュニティ活動に参加している市民の割合	企画振興課	市民まちづくり意識調査	44.9% (H26)	51.2% (H28)	54.9%
	地域おこし協力隊員数	企画振興課	担当課調査	3人 (H26)	3人 (H28年度末現在) 7人 (H28年度末累計)	15人 (累計)
連携中枢都市圏による連携事業数	企画振興課	担当課調査	-	16件	10件	

## 地方創生推進交付金実施計画の変更について

## 1 事業名について

【変更前】農業振興を起点とした移住・まちづくり連携事業

【変更後】仕事づくりを核とした移住・まちづくり連携事業

## 2 事業内容について

【変更前】くしごとに対する支援＞

新規就農者の増加を目指し、恵まれた農地を活かした、いわゆる「半農半X」（農業をしながら、自分が大切だと思う仕事をするにより精神的に満たされる就業形態）による就業支援を行う。

【変更後】くしごとに対する支援＞

移住者及び市内の女性に対して仕事や新しい働き方を提供するため、テレワークを推進する。

## 3 KPIについて

【変更前】

	事業開始前	H28年度増加分 (1年目)	H29年度増加分 (2年目)	H30年度増加分 (3年目)
① 販売農家数(戸)	975	30	40	50
② 耕作放棄地面積 (販売農家)(a)	9,941	-70	-70	-70
③ 転入者数(人)	1,615	20	20	20

【変更後】

	事業開始前	H28年度増加分 (1年目)	H29年度増加分 (2年目)	H30年度増加分 (3年目)
① 市民一人当たりの 税収額(個人市民 税総額/市の総人 口)(千円)	40.9	0.8	0.9	1.3
② 地方創生拠点施設 の利用者数(人)	0	0	0	5,000
③ 社会増減増加数 (20歳から39歳ま で)(人)	—	16	16	16

#### 4 変更理由について

就農を希望しても農地が確保できないことや、取得できない現状があり、地方創生加速化交付金を活用し、販路の開拓等を行っているが、新規就農者を増加させるには、受け入れの体制づくりが重要であり、現状では整っているとは言い難い状況である。

また、新規就農者が農業で生計を立てていくには時間がかかるため、居住環境や「半X」の部分がより重要になることから、テレワーク等による仕事の支援や空き家整備による居住環境に力をいれることとしています。